

石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明することを求める意見書

2030年度の我が国の温室効果ガス削減目標について、政府はこれまで2013年度から26%削減することを目標としてきたが、本年4月、新たに46%削減することを目標に掲げた。

その実現に向けたエネルギー政策の進むべき道筋を示す「第6次エネルギー基本計画（案）」では、2030年度の電源構成について、石炭火力発電の比率を19%程度と見通している。

しかし、この計画案で言及しているように、石炭火力は化石燃料の中で最もCO₂排出量が多いことから、たとえ熱量当たりの単価が低廉で安定的な供給が見込まれるとしても、その活用は昨年10月の「2050年カーボンニュートラル」宣言と矛盾するものであると考えられる。

また、イギリスでは2024年までに、ドイツでは2038年までに石炭火力発電所を全て廃止すると表明するなど、世界的にも石炭火力発電を削減する取り組みが進められており、我が国も石炭火力発電の活用方針を改めることが求められている。

よって、政府においては、温室効果ガス排出量の削減をより一層進めるため、代替エネルギーを確保しつつ、石炭火力による発電量をゼロとする目標年限を表明するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和3年（2021年）10月28日

札幌市議会

（提出先）内閣総理大臣、経済産業大臣、環境大臣

（提出者）民主市民連合及び日本共産党所属議員全員並びに

市民ネットワーク北海道石川さわ子議員